

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 伊奈町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	135	143			278
経営耕地面積	99	91	59	32	190
遊休農地面積	17.9	2.5	2.5		20.4
農地台帳面積	179.9	263.1	212.5	50.6	443

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	338
自給的農家数	172
販売農家数	166
主業農家数	23
準主業農家数	34
副業的農家数	111

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	264
女性	110
40代以下	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	3
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	282ha	40.2ha	14.25%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加が課題。 人・農地プランや農地中間管理事業の活用も視野に入れ、農地集積の促進を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
42ha	60.47ha	18.32ha	144.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8・9月 農地所有者を対象とした意向調査 8・3月 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	8・9月 農地所有者を対象とした意向調査 8・3月 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね目標値は達成されたので、今後段階的に目標を高めていく。
活動に対する評価	おおむねスケジュール通りに活動を進められた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3ha	0.1ha
課題	就農後の経営不安定期における、効果的な技術的・経済的支援を図る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.1ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業次世代人材投資資金制度や、町独自の新規就農者奨励金などについて制度周知をしていく。
活動実績	一年を通して、関係者や関係組織に制度周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町の現状を鑑みると、適正な数値である。
活動に対する評価	さらなる積極的な制度周知を行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 302.9ha	遊休農地面積(B) 20.9ha	割合(B/A×100) 6.89%
課 題	利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	3.8ha	380%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	19人	7月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	7月～8月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 370筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 20.4ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は適正である。
活動に対する評価	今後より積極的に遊休農地解消に向けて活動する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	291ha	0.5ha
課 題	農業委員や職員による農地パトロールにより早期発見に努め、新規の違反転用の発生を防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.5ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対し、是正指導を継続する。 農業委員や職員によるパトロールを強化し、違反転用の発生防止に努める。
活動実績	一年を通し、違反転用者へ是正指導を行った。
活動に対する評価	今後より積極的に違反解消に向けて取り組む必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、委員・事務局による現地確認、申請者への聞き取り			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	総会で農業委員から指摘された留意事項を申請者に伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 29 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査の上、農業委員、事務局職員、県農地担当者それぞれ現地調査を行っている。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	引き続き同様に実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 668 件 公表時期 令和3年11月
	是正措置	情報の提供方法: 事務局備え付け
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 673 件 取りまとめ時期 令和4年2月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 443 ha
		データ更新: 利用状況調査結果、農地法に基づく申請その他を踏まえ日々更新。
	公表: インターネット等を通じて公表	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・地域が抱えている問題、状況(担い手、後継者不足)について 〈対処内容〉 ・農地中間管理事業についての地域座談会をあっせんした。 ・1地区について、農地中間管理事業へ移行した。 ・1地区については、農地中間管理事業への移行について合意形成がなされた。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--